

経営発達支援計画の概要

実施者名	中富良野町商工会
実施期間	平成27年7月1日～平成32年3月31日
目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域経済動向把握と情報提供、経営分析による経営状況の把握と提供を行います。 ● 小規模事業者の経営計画策定支援と計画の推進状況を把握し、国・道・町の施策を積極的に利用勧奨など伴走型の支援を行います。 ● 町内の需要動向を把握し、新規創業者・第2創業・経営革新・事業承継を支援し、小規模事業者数の維持・増加を目指します。 ● 新商品・新サービス開発及び販路開拓支援等新たな需要に関する取組により経営を支援します
事業内容	<p>- 1 地域の経済動向に関すること【指針】</p> <p>各種統計資料による情報収集と分析と提供 各団体との懇談会開催による情報収集と提供 通行量調査を活用した情報収集と提供 空き地、空き店舗調査による情報収集と提供</p> <p>- 2 経営分析に関すること【指針】</p> <p>巡回訪問による現状・課題等の把握 経営分析による経営内容の改善支援 「個別の経営発達支援計画」の作成 金融機関・町との連携による支援</p> <p>- 3 経営計画策定支援に関すること【指針】</p> <p>セミナー・個別相談会の開催による策定支援 巡回訪問による策定支援 金融・施策利用による策定支援 専門家・機関の活用支援 創業計画策定支援 第二創業・経営革新・事業承継計画策定支援</p> <p>- 4 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】</p> <p>計画策定後のフォローアップ 巡回訪問 創業後伴走型支援 第二創業・経営革新・事業承継支援への支援</p> <p>- 5 需要動向調査に関すること【指針】</p> <p>経営動向調査の実施 消費動向調査の実施 人材確保及び育成に関する調査 観光動向調査の実施</p> <p>1 - 6 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針】</p> <p>新商品・新サービス開発及び改良支援 外部機関と連携した展示会・商談会による販路開拓支援 ネット販売による販路拡大支援 インバウンド対応支援</p> <p>地域経済の活性化に資する取組</p> <p>移住定住の促進 地域資源の活用 商店街活動の活性化</p>
連絡先	<p>名称 中富良野町商工会</p> <p>住所 〒071-0752 北海道空知郡中富良野町本町9番1号</p> <p>電話 0167-44-2606 F A X 0167-44-2021</p>

(別表 1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 中富良野町の現状

(1) 立地

中富良野町は、北海道のほぼ中央にあつて、十勝岳の山麓が東北に広がり東西は山岳丘陵で、自然豊かなまちで稲作を中心とする農業とラベンダーによる観光の町として全国的にも知られています。

東北から南西に向かって緩やかな傾斜を持ち富良野川、ベベルイ川が還流し、東部には十勝岳を主峰とする千島火山脈が連なり、遠くは大雪山を眺望することができます。

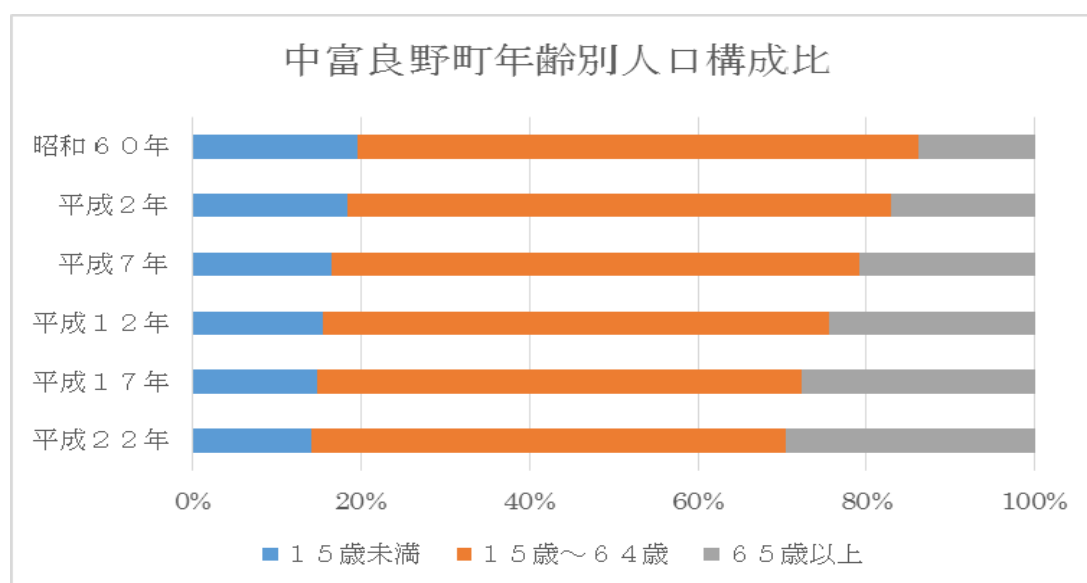
南西方面は夕張山脈が南北に縦走して夕張岳、芦別岳が富良野高原の景勝をなしています。

気候は、内陸性に属し冬の厳寒と夏は酷暑という極端な二面を持ち合わせており、年間平均気温6.2℃で夏は最高気温30℃、冬は-25℃にもなり、年間降雨量は950mm、日照時間は1,500時間前後であります。

中心部には JR 北海道富良野線中富良野駅が存在します。国道237号線は南北に縦断し、南は富良野市(約8km)、北は上富良野町(約8km)を経て約50kmで道北の中核都市旭川市に結ばれています。

(2) 人口

昭和35年10,801人をピークに平成22年5,477人まで50年間で約半数に減少している上、65歳以上の高齢者が昭和35年507人から平成22年1,609人と3.1倍に増加し高齢者比率も4.7%から29.4%と高くなっています。



(3) 産業

中富良野町の平成22年産業別就業者数は第1次産業46%（1237人）第2次産業14%（376人）第3次産業40%（1076人）であり、基幹産業である農業の第1次産業とラベンダー観光に代表される観光関連産業を中心とする第3次産業のウエイトが非常に高くなっています。近年の新規創業者は、平成25年度5件、平成26年度5件で、その全てが移住者による観光関連業であります。

◆農業

中富良野町の農業は、自然と豊かな大地のもとで、生産性の高い経営を展開し、本町を支える基幹産業として、大きな役割を果たしてきたが戸数は減少を続けています。

平成11年3月「クリーン農業推進の町」を宣言し、減農薬、土づくり等適切な栽培管理、安全で良質な農畜産物生産をおこなっています。

主要作物は、水稻、玉葱、小麦、スイートコーン、メロン、スイカなどであります。

◆商業

中富良野町の商業は、平成19年商業統計91億円であります。富良野市、上富良野町へ8kmという立地に加え、上富良野町との中間地点に大型ショッピングセンターが平成16年に出店し、町内小売業を取り巻く環境は厳しいものがあります。

商店街は、空き家、空き地が点在している上に経営者が高齢化しており活力が失われつつあります。

◆工業（建設業を含む）

平成22年工業統計による事業所数と製造業は、チップ製造業1社と食品加工業2社とともに小規模経営であります。

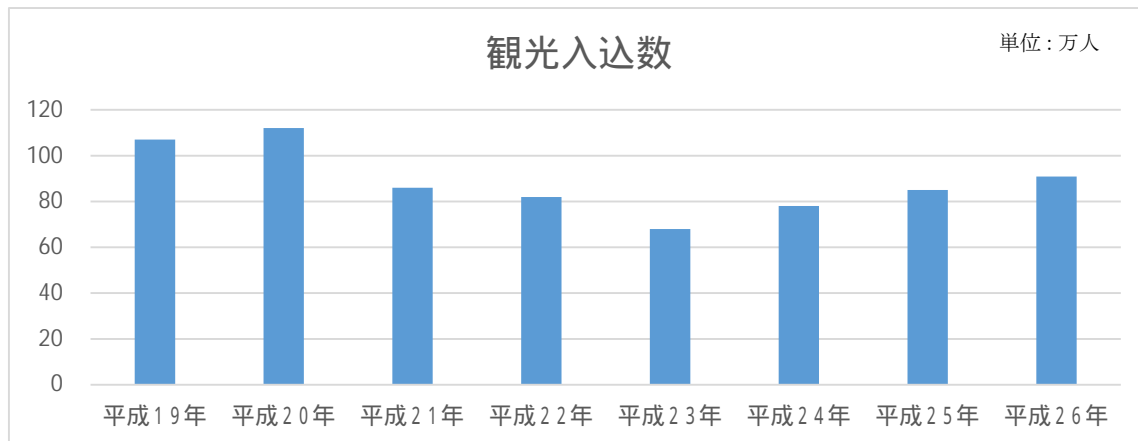
また、建設業においては、町内本店の企業は総合建設業1社、電気工事業が1社、そのほか大工、板金、塗装といった一人親方による職能工事業が6社であります。

富良野市、上富良野町などの企業の支店が14社あり地場企業が育成されていない現状にあります。

◆観光

年間92万人が国内外から訪れる観光、春夏は、ラベンダーを中心とする花人街道、フラワー都市、四季を通じた大雪山系十勝岳連峰を望むロケーションは、観光のみならず多くの移り住む人々を魅了する最大の資源であり当地域の強みであります。

観光に関連する事業者は37社あり農業に次ぐ産業であります。宿泊業では、大手資本のホテルが2社、ペンション、オーベルジュ、コテージなどの簡易宿泊業者が22社あります。特産品小売業、カフェ、観光農園等の事業者は、13社であり、移住者による新規創業が多い現状であります。



2. 中富良野町の商工業等の課題

(1) 町内全業種概要

中富良野町の経済環境は、基幹産業である農業が安定した経営基盤で推移していることが強みとなっています。

人口は、大雪山系十勝岳の山麓に広がる風光明媚な景観と、住宅新築者に100万円のお祝い金贈呈・子育て世代の家賃補助などの町定住促進施策とが相まって移住者が多くあり、微減若しくは維持することが十分に可能なことも強みであります。

商工業の売上は減少傾向にあり、商店街には経営者の高齢での廃業による空き地が5店、空き店舗が11店あり、親族・従業員はもとよりM&Aも視野に入れた事業承継と創業支援などによる空き店舗対策が課題（**課題1**）となっています。

また、地域資源の活用については、観光資源においてはブランド力があるものの、特産品においては製造委託方式により加工品が数種類存在しますが「なかふらのブランド」が確立されておらず課題（**課題2**）となっています。

(2) 中富良野町の業種別課題

■ 商業・サービス業の課題

商業・サービス業は、50歳年代以上を中心とした固定客に支えられた商店街であると推定されます。今後は、支持の高い年代のサポートとともに若年層から子育て世代のニーズをとらえ、いかに固定客化するかが課題（**課題3**）となっています。

機械・自動車整備業においては、5社（協同組合含む）ありますが、協同組合による車検業務共同化など効率化が図られており各社安定した経営を続けています。今後は、技術者の高齢化による技術の継承が課題（**課題4**）であります。

■工業・建設業の課題

中富良野業の製材業は、木杭及びチップを製造している業者が一社であり、安定した経営を続けています。食品加工業は、2社で経営者も若く特色のある製品を作り出していますが生産体制の確立と販路開拓が課題（課題5）であります。

建設業の職能工事業者は、経営者も若く町のリフォーム補助制度などの施策効果もあり安定した経営を行っておりますが、労働力確保と技術の継承等の観点から一人親方から法人化など企業経営への変革が必要であり課題（課題6）となっております。

■観光関連業の課題

中富良野町は全国有数の観光地として知られており、近年の外国人観光客の増加により6月から8月までのオンシーズンは平日でも満室で予約がとれない状況であります。

一方、夏季以外のオフシーズンには観光で訪れる人は少なく、季節的に閉鎖している状態であり、新たな観光資源の開発などで閑散期の集客を図ることが課題（課題7）です。

また、外国人観光客の増加に伴い、ニーズに変化が生じております。その変化に対し業者間の連携を図りながらいかに対応していくかが課題（課題8）となっております。

3. 商工業者課題への対応

前述した課題に対し、経営発達支援事業及び地域経済活性化事業で次のように対応していきます。

課題1 空き地・空き店舗の解消

対応・・・創業予定者への情報提供、創業支援による解消を目指します。

【実施計画Ⅰ-1-(4)】

新たなイベント等商店街活動の活性化を推進します

【実施計画Ⅱ-1-(3)】

課題2 「なかふらのブランド」の確立

対応・・・地域資源の活用を推進します。

【実施計画Ⅱ-1-(2)】

課題3 若年層の固定客化

対応・・・商店街活動の活性化を推進します。

【実施計画Ⅱ-1-(3)】

課題4 技術の承継

対応・・・人材の確保及び育成に関する調査します。

【実施計画Ⅰ-5-(3)】

課題5 生産体制と販路拡大

対応・・・フォローアップによる支援を行います。

【実施計画Ⅰ-4-(1)】

販路開拓の支援を実施します。

【実施計画Ⅰ-6-(2)】

課題6 企業経営への変革

対応・・・人材の確保及び育成に関する調査します。

【実施計画Ⅰ-5-(3)】

フォローアップによる支援を実施します

【実施計画Ⅰ-4-(1)】

課題7 閑散期の集客

対応・・・新資源開発新サービスの開発を検討します

【実施計画Ⅱ-1-(3)】

課題8 外国人観光客への対応

対応・・・外国語表記メニュー支援などを実施します

【実施計画Ⅰ-6-(4)】

4 . 商工会の現状と課題

中富良野町商工会では、小規模事業者に対する経営改善普及事業として、税務指導（記帳代行、確定申告等）、金融相談（各種制度資金の斡旋）労務指導（労働保険の事務代行）共済事業（各種共済制度、退職金制度、各種保険制度）、青年部・女性部の指導・育成など基礎的支援業務を通常業務として、創業、事業承継、設備投資、資金計画など、より具体的な案件が生じたときに専門家派遣やキャッシュフロー計算書作成など個別企業へ経営支援業務を実施しており、経営改善普及事業が受動的となる傾向があります。

地域振興事業としての各種イベントの開催など地域振興業務も行っておりますが、小規模事業者の持続化と発達を目指すためには、これまでの税務・労務といった基礎的支援業務への要望も依然として高いものの業務の効率化を図りながら経済動向情報と経営分析情報を提供、経営計画の策定を支援や販路の開拓を積極的に提案するなどの経営支援業務のウエイトを高めて経営改善普及事業を実施するかが課題であります。

5 . 中富良野町における経営発達支援事業の今後の目標

中富良野町商工会は、小規模事業者の持続的発展を目指し、経営支援業務のウエイトを高め商工会の課題である積極的提案ができる体制づくりを行い、前述した商工業者の抱える課題を踏まえ、基幹産業である農業と観光の強みを生かして中長期的な振興の視点に立ち経営発達支援事業に取り組みます。

小規模事業者への支援目標

中富良野町商工会は、地域の小規模事業者の経営に対して、国・関係機関が発行する各種統計資料や動向調査資料を収集・分析するとともに町内の各産業団体との懇談会で作況状況などの情報を収集して関係企業に対して的確な情報を提供します。

今まで、税務申告で終了していた決算支援業務を一步進め、比率分析、損益分岐点分析などの財務分析やSWOT分析、3C分析などの経営動向分析を行い、経営状況を把握して提供するとともに「個別の経営発達支援計画」（以下「個別支援計画」・様式別紙22ページ参照）を作成して適切で計画的な支援を実施していきます。

国、北海道、中富良野町、よろず支援拠点などの専門機関を中心に、地域金融機関・専門家と連携して経営分析で把握した現状と将来の課題を探り、変化する生活環境や経済動向を捉え、経営計画策定を支援していきます。

策定した経営計画の進捗状況を把握し、計画のローリング作業や国・道・町などの支援施策の利用を促進し伴走型の支援を実施していきます。

事業者数の減少に伴い空き地空き店舗が多くなり、活動が低下した商店街の魅力を取り戻し小規模事業者の店舗数の維持・増加を図るため、地域に魅了され移住し創業しようとする人に対し、近隣商工会と連携した創業セミナーの開催や情報提供、創業計画の

策定支援、国や道・町の支援施策などの的確な情報の提供を通して利用を促進して経営の安定を図る積極的な支援を行っていきます。また、需要のある業態への第2創業・経営革新を推進・支援するとともに事業の円滑な事業承継を推進・支援していきます。

需要動向に関して、経営動向調査、消費動向調査、技術者等の人材動向調査を実施していきます

新たな需要の開拓に関する取組として、専門機関と協力して小規模事業者が行う新商品・新サービスの開発・改良や首都圏での展示会やネット販売による販路開拓支援を行うとともに急増する外国人観光客に対応した経営を行うための支援を実施します。

地域経済振興の目標

地域経済の発展に向けて中長期的な視点に立ち、JAふらの中富良野支所、一般社団法人なかふらの観光協会と連携を強化して「あこがれの地」としての強みを生かしプロモーション活動を強化することにより移住定住を推進します。また、地域資源を生かした「なかふらのブランド」の確立・強化に向け、新たな商品・サービスの開発や首都圏・インターネットでの販路開拓、新たな観光資源の開発、ガイドなどの人材育成、フットパス・サイクリングなどの観光ルート確立、宿泊施設空室情報の共有サイトの設置などで夏季集中型の観光から通年観光型を目指した取組みを行い小規模事業者の持続的発展のため経営支援を行っていきます。

また、停滞する商店街活動活性化を図るため、地域特産品を利用したイベントや町内の消費拡大を目的としたイベント、はしご酒などの飲食店の振興を図るイベントをまちづくり協議会で検討し実施しています。

(1) 経営発達支援事業の実施期間

(平成27年7月1日～平成32年3月31日)

(2) 経営発達支援事業の内容

・経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針】

中富良野町商工会では、地域の経済動向の把握については、経済センサスによる町内全体の小売高、工業生産高や町の観光入込数を経済規模として把握する程度にとどまっていました。

今後は、経済センサスに限らず、通行量調査結果など国や道で提供している各種統計資料を深く捉えて分析し、小規模事業者へ情報提供しながら具体的な数字を共有した上で、小規模事業者の課題の克服と持続的発展を目指します。

金融機関、業界などが実施したデータや日経テレコンのPOSデータについても積極的に収集して提供し、経営分析や事業計画策定支援に活用していきます。

(事業内容)

(1) 各種統計資料による情報収集と分析提供

経済センサス調査等の資料に基づき町内の全体の消費購買力、店舗充足状況、消費購買力の流出状況を把握し、道の家計消費支出調査資料から町内の業種ごとの潜在購買力、消費購買力の流出状況・充足状況を把握します。

日経テレコンを利用してPOSシステムの売れ筋などを情報収集し提供します。

全国、北海道等の広域的な経済動向は、政府統計資料、日本政策金融公庫が発信する「調査月報」「全国中小企業動向調査」等を活用し経済動向の把握と分析を実施して小規模事業者への情報提供と具体的な活用方法の提案を図ります。

(2) 各団体との懇談会開催による参考資料収集

中富良野町、JAふらの中富良野支所、(一社)なかふらの観光協会、金融機関との懇談会を開催し、農業に関する動向(農作物の作況状況、農業生産高等)・観光に関する動向(観光入込数、宿泊者数、観光客の国別・地域別の動向など)、金融動向(設備投資の動向、預貸率など)について情報収集・分析を行い関連小規模事業者へ情報提供を行います。

(3) 通行量調査を活用した情報収集

国土交通省の発刊する「全国道路・街路交通情勢調査」(道路交通センサス)を基礎的数値としながら、地域の商工業に影響を与える調査ポイントを付加し、通行量調査を実施し、主に交流人口による消費動向の調査・分析を行い、観光関連業者に対して看板設置場所などのデータに活用します。

歩行者通行量調査も、継続的に実施し地区内商店街の歩行者導線を把握し、創業者予定者へ立地情報としての活用や買い物弱者対策等での活用と小規模事業者等への情報提供を行います。

(4) 空き地、空き店舗調査による情報収集

空き地・空き店舗の実態調査を行い、所有者や売却・賃貸の意思、価格、条件など状況についての情報を把握し、地場の不動産業者と共有して歩行者通行量調査と合わせて、創業予定者が立地条件など考慮した創業計画が策定できるよう情報提供を行います。【指針③】

(目標)

本経済動向調査事業は、小規模事業者が経営していく中での市場規模、環境など主に外的な要因、動向を把握してSWOT分析、PEST分析、3C分析などの経営分析のための基礎資料として情報提供を行い、持続化に向けた経営計画策定のための支援を目標とします。

また、創業予定者の創業計画策定の資料として活用します。

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
統計資料分析	1	1	1	1	1	1
各団体との懇談会	未実施	1	1	1	1	1
通行量調査分析	未実施	1	1	1	1	1
空き地、空き店舗調査	未実施	1	1	1	1	1
情報提供件数	2	5	10	10	10	10

2. 経営状況の分析に関すること【指針】

これまでの経営カルテは、税務・金融などの指導記録の蓄積であり従来の受動的な指導には必要不可欠なものでありますが、経営改善普及事業の新たな柱であります経営発達支援事業を行う上では小規模事業者個々の現状、課題、経営者のビジョン（希望）などを把握し、小規模事業者の発達段階に合わせて支援すべき目標や内容を計画的に実施する必要があり、「個別支援計画」を作成して事業を実行していきます。

まず、積極的な巡回訪問により経営の現状、課題、経営者のビジョン（希望）などを把握すると同時に記帳の状況などにより現在の発達段階を3段階（①基礎的指導必要段階②経営計画作成支援段階③経営計画後支援段階）での設定を行います。

次に、設定した発達段階に応じて商工会で支援の長期目標を設定し、向こう5年間の商工会が支援すべき内容を検討し「個別支援計画」を策定します。

策定した「個別支援計画」に基づいて、原始記録のみの保管や簡易簿記により記帳している企業は①段階として、ネットde記帳により比率分析、キャッシュフロー分析などにより経営内容を把握していただき②の経営計画策定段階まで引き上げます。

また、簡単な経営計画が策定されている企業には、財務分析やSWOT分析、PEST分析、3C分析、投下資本計画などを行い計画の充実を図り、「ミラサポ」を活用した専門家の派遣、「よろず支援拠点」の活用及び北海道、中富良野町、日本政策金融公庫、旭川信用金庫中富良野支店、富良野地域人材開発センターと連携し、各種施策を利用した伴走型支援へと誘導します。

（事業内容）

（1）巡回訪問による現状・課題・ビジョン（希望）の把握

小規模事業者に対する巡回訪問は主に金融相談、税務相談時などに受動的に行っていましたが、今後は積極的に訪問し、小規模事業者の財務・人材などの現状、課題、ビジョン（希望）などを把握し、個別企業の現在の発達段階はどの位置にあるのか？商工会としてその企業にどのような支援をいつすべきなのか？どのような方法で支援すべきなのか？を検討した上で「個別支援計画」を作成し、発達段階に合わせた経営状況分析の支援を行います。

（2）経営分析による経営内容改善

これまでは、記帳を指導し、決算書を作成して確定申告していた決算指導は、確定申告時の決算書を深く分析することなく行ってきたが、今後はネットで記帳の活用、担当税理士と連携して比率分析、キャッシュフロー分析、損益分岐点分析などの分析により経営状況を把握します。

また、観光関連業者には季節指数、小売業者にはABC分析やマージンミックスなどの分析を行い、SWOT分析、PEST分析、3C分析などにより自社の強みと弱みを把握して経営計画策定・改善のための情報として提供し適正なアドバイスをを行います。

(3) 個別の経営発達支援計画策定

巡回訪問によるヒアリングと経営分析で把握した経営内容（現状・課題・ビジョン（希望）など）に基づいて現状の発達段階を設定した上で支援の長期目標を設定して「個別の経営発達支援計画」を作成します。長期目標実現のため「いつ」「何を」「どのように」支援していくのか？を検討し、5年間の支援計画を策定します。支援した内容については適切な支援だったかどうかを評価しながら支援内容のローリングを行ってより適切な支援を計画的に行います。

(4) 金融機関・町との連携

中富良野町の中小企業施策は、融資利子補給制度、固定資産税減免制度のほか、人材の確保・育成を目的に「産業担い手サポート事業補助金」、事業の安定・持続化を目的に「商工振興総合支援事業補助金」、平成27年度より起業の促進と市街地区の活性化を目的に「チャレンジショップ支援事業補助金」などの施策があり、小規模事業者の多くが活用しています。今後は、中富良野町商工会では把握した諸問題を町及び金融機関と連携を図りながら新たな施策設置及び施策の変更を検討・要望して、より効果的な活用について支援を行います。

(目標)

本分析事業は、財務・人材といった小規模事業者の経営資源など内的な課題を把握して解決策を見出し、「個別の経営発達支援計画」を作成し持続化に向けた事業計画策定、計画後の伴走型支援へと進める支援を目標とします。

	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
巡回訪問件数	290	300	350	350	350	350
経営分析	1	3	3	3	3	3
個別の経営発達支援計画の作成	未実施	5	5	5	5	5
金融施策懇談会	未実施	1	1	1	1	1

3 . 事業計画策定支援に関すること【指針】

現在は相談があれば対処的に指導していますが、今後は巡回訪問、セミナーの開催を通して潜在的な需要者を掘り起し、現在の発達段階に合わせ作成した「個別支援計画」に基づいて、経営計画作成の手引きの配布や経営計画策定セミナーの開催を通して経営計画の策定方法を習得していただくほか、巡回訪問や専門家派遣、個別相談会により小規模事業者の事業計画策定を積極的に支援して売上の維持及び増加を図り安定的且つ持続的な経営を支援します。

また、円滑な事業承継のための計画、新規創業に対して創業計画作成や第二創業の計画作成を手引きの配布、セミナー、専門家派遣を活用して支援します。

(事業内容)

(1) セミナー・個別相談会の開催

事業計画策定に関するセミナーや個別相談会を開催して、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行い支援します。

(2) 巡回訪問

経営・税務相談、巡回訪問時に小規模事業者から相談を受けるとともに事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行い支援します。

(3) 金融・施策利用

(1)(2)で掘り起こした事業計画策定を目指す小規模事業者のほかに、金融相談、小規模事業者持続化補助金、町商工総合振興補助金、ものづくり補助金の申請時に事業計画策定支援を行います。

(4) 専門家、機関の活用

巡回訪問などで掘り起こした小規模事業者に対して経営計画作成の手引きの配布や経営計画策定セミナーの開催を通して経営計画の策定方法を習得していただきますが、専門家の視点による効果的で実効性のある計画を策定するため、「よろず支援拠点」、中小企業基盤整備機構、北海道中小企業支援センターと連携を図り、ミラサポの専門家派遣などを積極的に活用し、事業計画策定を支援します。

(5) 創業支援

中富良野町は移住による新規創業者が多く、創業予定者に対する支援は重点的に取り組まなければいけないため、近隣商工会、商工会議所と連携しての創業セミナーの開催や近隣中核都市（旭川市）で開催されるセミナーを情報発信し創業予定者への支援を行います。

また、不動産業者と連携して立地条件に合う空き店舗の情報や国・道・町の発信している有利な施策情報が創業予定者に届くよう町、金融機関との連携体制を構築して、創業希望者の知識向上を図り、創業計画の策定支援を行います。

(6) 第二創業・経営革新・事業承継支援

第二創業・経営革新・に関する相談会を開催し、第二創業・経営革新計画の策定の支援を行います。

後継者などの事業承継者に対し、巡回による個別相談や専門家の派遣により事業承継計画の作成の支援を行います。

(目標)

巡回訪問による事業計画者の掘り起しは勿論のこと、専門家を交えたセミナー・個別相談会の開催により更なる掘り起しを行い、事業計画の策定支援を実施して伴走型の支援、新たな需要の開拓に寄与する事業に発展するよう支援を実施します。

	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
セミナー・情報発信	1	1	2	2	2	2
事業計画策定事業者数	1	3	3	3	3	3
専門家・機関の活用	1	1	2	2	2	2

4 . 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】

上記3で経営計画を策定した小規模事業者や既にしっかりとした経営計画が策定されている小規模事業者には経営課題解決に向けて、巡回訪問により経営計画の進捗状況の把握を行い、「よろず支援拠点」などの専門家派遣等を利用して計画のローリング支援を行います。

町や地元金融機関とも連携して小規模事業者持続化補助金やものづくり補助金等の有利な施策の利用を促進するなど伴走型の支援を行い、小規模事業者の事業の持続的発展を図ります。

(事業内容)

(1) 周知・巡回訪問によるフォローアップ

事業計画策定後には必要に応じて3ヶ月に1度訪問し進捗状況の確認を行い必要な助言を実施するとともに、支援機関「よろず支援拠点」などの専門家による計画の充実や変更について支援を行います。

また、新たな施策の「小規模事業者経営発達支援融資制度」や小規模事業者持続化補助金やものづくり補助金等の国、県、町の行う支援策等を広報、案内により周知し、「個別支援計画」により利用を促進し、フォローアップを実施します。

(2) 創業後の伴走型支援

新規創業者には、創業後に青年部・女性部、青色申告会活動、巡回による個別フォローアップ、記帳指導・税務支援を重点的に行うことのほか、創業後セミナー懇談会を開催し、新規創業者のネットワークづくりや小規模事業者持続化補助金やものづくり補助金等の国、道、町の行う支援策を紹介して積極的な利用を推進します。「よろず支援拠点」などの専門家派遣、相談窓口を活用し伴走型支援を行い経営基盤の強化を図ります。

(3) 第二創業・経営革新・事業承継支援

第二創業・経営革新に関しては、事業計画策定後に必要に応じて3ヶ月に1度訪問し進捗状況の確認を行い必要な助言を行うとともに「よろず支援拠点」などの専門家派遣、相談窓口を活用し伴走型支援を行います。

また、「ものづくり補助金」等の国、道、町の支援策の利用を検討し、第二創業・経営革新支援を実施します。

後継者などの事業承継者に対し、巡回による個別相談、ミラサポ、「よろず支援拠点」などの専門家派遣、相談窓口を活用し、事業承継後の支援を実施します。

(目標)

上記3の事業計画の策定支援により事業計画を策定した小規模事業者に対して、過度の負担をかけずにスムーズに計画が実施出来るよう、巡回訪問や専門家派遣により伴走型支援を実施します。

創業者については、創業後セミナー懇談会を実施して経営基盤の強化を目指します。

	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
周知によるフォローアップ件数	1	3	5	5	5	5
創業後セミナー懇談会	未実施	1	1	1	1	1
創業後伴走型支援者数	1	3	3	3	3	3
第二創業・事業承継支援者数	未実施	1	1	1	1	1

5 . 需要動向調査に関すること【指針】

小規模事業者が経営計画策定や実施に必要な中富良野町の需要動向について、今後の経営動向、消費動向を調査するとともに技術に関しスムーズな承継を行えるよう人材の確保及び育成に関する調査、観光動向に関する調査を実施します。

(事業内容)

(1) 経営動向調査

経営者に対するアンケート調査を実施して経営者の年代・後継者の有無・事業継続予定年数を調査し、事業の採算性がありながら高齢や病気といった理由で廃業考えている等の経営動向を把握して地域のニーズに合ったテナントミクス計画の資料としての利用や新規創業者や第2創業者、事業承継者等へ情報提供するなどを行います。

(2) 消費動向調査

中富良野町の消費動向を数値的に把握するため、今まで行っていなかった消費動向調査を専門家と連携して実施します。また、プレミアム商品券発行事業の回収データ・アンケート調査結果を活用して購買属性等を把握・分析し、小規模事業者等への情報提供と具体的な活用方法の提案を図ります。

(3) 人材の確保及び育成に関する調査

より重要な経営資源は人材であります。長引く不況により、余剰人員を抱えることができず企業内での人材育成がされませんでした。特に中富良野町においては若年層の都市部流出と技術者の高齢化により収益が確保されているにも関わらず廃業せざるおえない状況に追い込まれる事業者も出てきております。

中富良野町、富良野地域人材開発センターと連携して町内の技術者等の実態と今後の動向を調査して、「現在どのような人材が不足しているのか」「今後はどのような業種のどのような人材が不足していくのか」などについて調査して人材の確保・育成対策の資料とします。

(4) 観光動向調査

観光は当町の基幹産業の一つであり、関連業者も多く入込数や宿泊者数などの季節変動を月次で正確に捉える必要があります。実際に中富良野町を訪れた観光客に対してアンケート調査を行い、属性（年齢や一人旅、夫婦カップル、ファミリー、団体旅行など）、交通手段や飲食の消費金額、お土産の消費金額、宿泊に要した金額、求めるサービスなどのニーズを調査などについて(一社)なかふらの観光協会を連携しての収集し、ペンション、観光施設、レストランなどの観光関連業者に対して実施する経営計画策定支援や新たな需要の開拓に資する事業、地域経済の活性化に資する事業の資料とします。

(目標)

小規模事業者の持続化を支援するため、消費動向、経営動向、観光動向を調査し、テナントミクス計画や不足業種への創業支援、事業承継を円滑に進める基礎資料として今後の需要動向を把握します。

人材の確保・育成に向け、技術者などの人材動向を調査して今後の需要動向を把握します。

	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経営動向調査	未実施	1	0	1	0	1
消費動向調査	未実施	0	1	0	1	0
人材動向調査	未実施	0	0	1	0	1
観光動向調査	未実施	0	1	0	1	0

6 . 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針】

新たな需要の開拓に寄与する事業として、小規模事業者の新商品、新サービス開発改良支援、販路開拓支援を中心に4つ支援を実施します。今までは商談会及び物産展開催と参加に関しては広報のみに留まっていたことから、参加効果が限定的な状況となっていました。

今後は、新たに外部機関、専門家、(一社)なかふらの観光協会と連携を図り販売場所の創出と地域イベント実施による販売機会の拡大と合わせて物産販売などの商談会への積極的参加とインターネットによる販売をサポートして地域外への商圏拡大を図ります。

外国人観光客のニーズに対応するため(一社)なかふらの観光協会と連携を図り英語・中国語等表記のメニュー作成、外国語セミナーなどのインバウンド対応支援を実施します。

(事業内容)

(1) 新商品・新サービス開発及び商品・サービス改良支援

経営計画が策定され新商品や新サービスを開発、また改良しようとしている小規模事業者の売上の向上を図るため、地方独立法人北海道立総合研究機構食品加工研究センターなどの専門機関への紹介と担当者が随行し製品化を支援します。

イメージブランドの確立やパッケージデザインの改良に「小規模事業持続化補助金」「ものづくり補助金」、町の「商工総合振興補助金」などを積極的に活用して開発コストの削減を図り、小規模事業者の新商品・新サービスの開発などを支援していきます。

(2) 外部機関と連携した販路拡大支援

経営計画が策定され特産品やサービス、特色ある製品やサービスを有する小規模事業者の販路開拓を支援するためには、独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道本部と連携し、「販路開拓コーディネート事業」を活用することと併せ、全国商工会連合会が主催する「ニッポンセレクト.com」のWEBサイト・「ニッポンセレクト.com PRセンター」などのインターネット上での販売促進の強化とはまなす財団・ノーステック財団との連携を図りながら全国・北海道商工会連合会が行う展示会、インターナショナルギフトショー、スーパーマーケット・トレードショー、北のおいしいを再発見、旭川市で開催され毎年100万人を超える来場者がある「北の恵み食べマルシェ」等の展示会情報を随時提供すると共に首都圏での観光プロモーションの開催、役職員も一緒になっての展示会への共同での出店を実施するなど積極的な出店奨励により販路拡大を支援します。

また、展示会、商談会での参加企業に対しては、フォローアップとして、専門家と連携し商談結果をフィードバックして販路開拓の継続的な支援を実施します。

(3) ネット販売による販路拡大

経営計画が策定され特産品やサービス、特色ある製品やサービスを有する小規模事業者の販路拡大にはインターネットを利用した販路拡大を欠かすことができません。経営指導員に中小企業基盤整備機構が実施する支援担当者研修「ネット活用による販路開拓支援」を受講させ、「小規模事業者持続化補助金」等を活用してのホームページ作成の支援、(一社)なかふらの観光協会と連携して町内宿泊業者の相互空室情報交換サイトの構築支援、全国商工会連合会が主催するニッポンセレクト．comを積極的に活用します。

(4) インバウンド対応支援

当町を訪れる観光客の外国人の割合が年々多くなり、観光パンフレットにおいては英語表記、中国語表記によるものが作成されていますが、観光関連業の小規模事業者ではまだ対応できていない現状であり、(一社)なかふらの観光協会と連携して小規模事業者が提供するメニューや宿泊施設内の案内などの英語・中国語表記作成支援・外国語会話セミナーなどを実施してインバウンドへの対応を支援します。

(目 標)

新商品・新サービスの開発支援を年間2件、物産展の案内年間3回、物産展開催回数1回、ホームページ作成支援年間2件、フォローアップの件数を年間2件、インバウンド対応支援を年間2件実施することを目標とします。

支援内容	現状	H27	H28	H29	H30	H31
新商品・新サービス開発等支援件数	未実施	1	2	2	2	2
物産展案内回数	未実施	1	2	3	3	3
物産展開催回数	未実施	0	1	1	1	1
ホームページ作成支援	未実施	2	2	2	2	2
フォローアップ件数	未実施	2	2	2	2	2
外国語表記作成支援	1	1	2	2	2	2
外国語会話セミナー	未実施	1	1	1	1	1

・地域経済の活性化に資する取組

地域経済活性化事業

平成27年4月より（一社）なかふらの観光協会と連携し両組織役員、町職員を対象に豊田市など全国各地の地域づくりプロジェクトを実施されている東京大学大学院牧野 篤教授を迎え、なかふらのまちづくり研修会を年3回ほどの予定で開催しています。ワークショップなど参加者のまちづくりに対する意識の高揚、コンセンサスづくりを開始いたしました。今後は、この活動と並行して町、ふらの農業協同組合中富良野支所、（一社）なかふらの観光協会と連携し、「なかふらのまちづくり推進委員会」を設け、NPO法人住んでみたい北海道と連携して「あこがれの地」としてのブランド力を生かして移住定住を積極的に推進し、地区内人口の維持を目指します。

また、地域資源を生かした新商品、新サービスを開発し、地域の活性化を図ります。

若年層・子育て世代の固定客化とにぎわい創出するイベント開催等で停滞している商店街活動を活性化する新たな対策を検討します。

（実施内容）

（１）移住定住促進

中富良野町商工会では、中富良野町やNPO法人住んでみたい北海道と連携してプロモーション活動を展開し、町が独自に行っている支援策を発信して地区内人口の維持・増加を図ります。

また、町独自の創業者への支援策を活用して移住者による空き店舗などへの創業を推進して商店街や産業の活性化を推進します。

※中富良野町の主な移住・定住・子育て支援策

- ①新築住宅取得した方 100万円
- ②子育て世代への家賃補助 月額1.5万円
- ③中学3年生まで医療費無料
- ④チャイルドシート購入費用補助 1万円

※中富良野町の創業者等への支援策

- ①チャレンジショップ支援事業
家賃・備品購入に対する補助 補助率1/2（200万円限度）
- ②産業担い手サポート事業
家賃または住宅整備補助や研修支援助成 月額10円以下（2年間）

(2) 地域資源の活用

① 観光資源の開発

当町の観光入込数は、年間90万人を超えていますが、7・8月でその65%を占めており、季節変動が激しく観光関連業の経営を不安定にしているため新たな投資にも踏み切れない状況下であります。

この課題を解決し、観光関連業者の経営の安定を図るためにも閑散期の新たな観光資源の開発は不可欠であります。「なかふらのまちづくり協議会」で、町、(一社)なかふらの観光協会と連携して、春・秋・冬の観光資源の可能性を調査・研究し、開発を目指します

また、当町の7・8月の観光最盛期には人手不足が著しく観光関連産業の事業持続化には深刻な課題であります、大学生のインターンシップの受け入れ等の労働力を確保するための対策を調査研究します。

② 新商品・新サービスの開発

町、JAふらの中富良野支所、(一社)なかふらの観光協会と連携を図りながら、「なかふらのまちづくり協議会」で、豊富な農産物を生かした新たな商品、「富良野・美瑛ブランド」の広域的な観光資源を生かした新サービスの検討・開発を行い地域の活性化を図ります。

(3) 商店街活動の活性化

現在、商店街が主催となっているイベントや商店街を利用したイベントは行われていない状態です。

地域のにぎわいを創出し停滞している商店街活動を活性化するため、まちづくり協議会で検討し、地域特産品を利用したイベントや町内の消費拡大を目的としたイベント、はしご酒などの飲食店の振興を図るイベントを検討し実施します。

若年者・子育て世代の固定客化に向け、婚活イベントや子育て応援イベントなど新たな対策を検討します。

(目標)

支援内容	現状	H27	H28	H29	H30	H31
まちづくり協議会による検討	0	1	1	1	1	1
移住定住プロモーション件数	0	1	2	2	2	2
新商品・新サービス検討開発件数	0	0	1	1	1	1

・経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1．他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

今までは専門機関との連携がありませんでしたが、今後は専門機関との連携を密にとりノウハウを吸収し、支援能力向上を図ります。町内各団体との連携を密にとり最新の情報に基づき本計画に沿った事業を行います。

- (1) 今後は、支援機関等との連携を密にとり支援ノウハウを学び、支援能力の向上を図ります。よろず支援拠点、(独)中小企業整備機構との連携には必ず職員が随行し、支援ノウハウを学び、伴走型支援に生かします。
- (2) 行政、産業団体、金融機関との懇談会の開催だけではなく、最新の情報を収集分析することにより、本計画改善及び小規模事業者の経営発達に繋げていきます。
- (3) 上川管内商工会職員協議会、経営改善委員会の研修において、支援ノウハウ、支援の現状、問題解決方法について情報交換をし、支援能力の向上を図ります。

2．経営指導員等の資質向上等に関すること

1のノウハウ吸収による支援能力向上はもとより、今後は、下記の方法により、職員の指導能力を底上げし、指導能力の引上げを行います。

- (1) 全国商工会連合会が主催する研修の参加に加え、中小企業大学校の主催する研修に経営指導員が年間1回以上参加するとともに新商品開発、販路開拓、観光開発に関する研修会に積極的に出席し、経営発達支援計画を実行するため、指導員の新たな指導能力の引上げを行います。

また、中小企業庁が主催する小規模事業者支援研修会や中小機構が実施する支援マネージャー養成研修会に出席し能力向上を図ります。

- (2) 新たに上富良野・中富良野広域連携協議会において、補助員も参加した研修会を実施し、経営発達支援計画を実行するため、能力の引上げを行います。
- (3) 新たに補助員・記帳指導職員は、職場内において、ベテラン経営指導員とチームで小規模事業者を支援すること等を通じて、指導・助言内容、情報収集方法を学ぶなど、OJTにより伴走型の支援能力の向上を図ります。
- (4) 経営指導員が受講しているWEB研修を補助員も受講します。また、北海道商工会連合会研修「経営管理研修」を受講させ企業診断が出来る能力への引上げを行います。
- (5) 新たに記帳指導職員には、記帳指導を通じて決算・確定申告等の経理管理は行っていますが、ネットde記帳を利用した経営分析を行う能力に至っていません。経営分析・需要動向調査に必要な情報収集能力の向上を図るため、北海道商工会連合会研修の「情報化システム研修」を受講させ能力の引上げを図ります。

3．事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載した事業の実施及び成果については、事業の進捗状況や事業の実施が計画どおり行われていたのかについて下記のとおり見直しを行い実施します。

- (1) 事務局内会議で、事業の実施状況、計画に沿った内容かを検討し、問題点の改善を行います。
- (2) 事業の計画・実施・評価・改善については、商工会正副会長と町産業建設課・旭川信用金庫支店長などの有識者を加えた評価会議において検討します。
- (3) 評価会議で示された事業成果の評価見直し案を理事会で審議して評価・見直し案を決定して通常総会で報告、承認を受けます。
- (4) 行政の意見も反映され、評価・見直しができるような環境にします。
- (5) 事業の計画・成果・評価・見直しの結果を中富良野町商工会のホームページ (<http://www.shokokai.or.jp/nakafurano>) で計画期間中公表します。

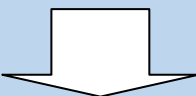
個別の経営発達支援計画書

企業名 _____

☆経営の実態（・経営者年齢_____才 ・後継者の有無 有 無 未定）

☆経営者の願い（こういう企業になりたい）

★実態や願いを基に優先順位を考えて設定



目標

・
・

商工会による支援計画

★支援段階設定

第1段階 基礎的指導必要レベル

第2段階 経営計画作成支援

第3段階 経営計画作成後支援

★支援の長期目標

★支援内容（1年目）

・
・

★評価及び変更

・
・

★支援内容（2～3年目）

・
・

★評価及び変更

・
・

★支援内容（4～5年目）

・
・

★評価及び変更

・
・

★評価および今後の課題

・
・



再アセスメントへのフィードバック

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(平成27年7月現在)

(1) 組織体制

商工会理事会推進方法、改善点、評価、見直し案などを検討します。

中富良野町商工会事務局長が総括を行い、経営指導員、補助員、記帳指導職員の4名体制で行います。

役員

役職	氏名	事業所名	担当役職
会長	前野 仁志	前野商店	
副会長	日向 猛	日向板金店	金融副委員長
〃	下久根 和良	(株)下久根建設	金融委員長 工業部会長
理事	佐々木 州	彩香の里	総務企画福利厚生委員長
	庵本 充敏	理容あんもと	総務企画福利厚生副委員長
	内田 則幸	(有)内田木材	事業振興委員長
	村岡 嗣一	ペンションラ・コリーナ	広報委員長 総務企画福利厚生委員
	宮川 隆	なかふらのレンタカー	事業振興委員
	藤下 栄子	(株)藤下電気商会	広報副委員長・ 総務企画福利厚生委員
	高野 和裕	(株)興和自動車	事業振興副委員長
	村岡 優	ペンションラ・コリーナ	事業振興委員 青年部長
	安藤 まゆみ	安藤山林緑化(有)	事業振興・広報委員 女性部長
監事	塚本 良浩	(有)富良野不動産	
	岸 英夫	(有)キシ興産	

事務局

職名	氏名	備考
事務局長	上村 和利	
経営指導員	打越 和哉	
補助員	阿部 優子	
記帳指導職員	山田 美幸	

(2) 連絡先

機関名 中富良野町商工会
住所 北海道空知郡中富良野町本町9番1号
電話番号 0167-44-2606
FAX番号 0167-44-2021
メールアドレス nakasyo@rose.ocn.ne.jp

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	27年度 (27年4月 以降)	28年度	29年度	30年度	31年度
必要な資金の額	26,422	27,815	28,369	29,589	28,909
・経営改善普及 職員設置費	11,691	11,811	11,931	12,051	12,171
・経営改善普及 事業費	7,366	7,766	8,000	8,500	8,500
・地域振興費	3,288	4,088	4,288	4,888	4,088
・管理費	3,631	3,650	3,650	3,650	3,650
・繰入引当支出	6	100	100	100	100
・予備費	440	400	400	400	400

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、道補助金、町補助金、特別賦課金、手数料、使用料、受託料、助成金、雑収入

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<ul style="list-style-type: none">・国・北海道 本事業を実施するに当たり、国・北海道と連携を図り小規模事業者への施策を有効に活用します。・北海道商工会連合会 事業実施するに当たり、事業全体の支援、専門家派遣などでサポートいただきます。・専門家・機関 専門知識を有する専門機関からの、指導を頂き、計画を作成し実行に向けた取り組みを行います。又、職員の資質の向上にもつながります。・中富良野町役場 本事業を実施するに当たり、中富良野町と連携を図り、商工会の情報、中富良野町の情報、事業者の情報を交換することにより地域が置かれている現状と課題を明確にし、個別企業への指導を実施します。・金融機関 本事業を実施するに当たり、金融機関と連携を密にとることにより、創業・第2創業支援を行う為、金融面での支援を実施します。・産業団体等 JAふらの中富良野支所、(一社)なかふらの観光協会、と連携を図ることにより、地域の活性化を資する取り組みを行います。
連携者及びその役割
<ul style="list-style-type: none">・国・北海道 名称：北海道経済産業局 代表者：局長 秋庭 英人 住所：〒060-0808 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎 北海道経済産業省（中小企業課）の施策など情報収集し、関連性のあるものについてサポートいただきます 名称：北海道庁経済部 代表者：部長 山根 康德 住所：〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道の施策などを情報収集し、関連性あるものについてサポートいただきます ・北海道商工会連合会 代表者：会長 荒尾 孝司 名称：北海道商工会連合会 住所：〒060-8607 札幌市中央区北1条西7丁目プレスト1・7 北海道商工会連合会独自で持っている、専門家派遣などについてサポートいただきます

・専門家・機関

名称：北海道よろず支援拠点 代表者：コーディネーター 中尾 貴英
住所：060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目 経済センタービル9階
複雑、高度、専門的な相談案件について専門家派遣をサポートいただきます

名称：中小企業基盤整備機構 北海道本部 代表者：本部長 中島 真
住所：〒060-0002 札幌市中央区北2条西1丁目1番地7 ORE札幌ビル6階
経営指導員のスキルアップ、ハンズオン事業、等でサポートいただきます

名称：NPO法人住んでみたい北海道 代表者：代表 井上 久志
住所：〒060-8607 札幌市中央区北1条西7丁目プレスト1・7
移住定支援等でサポートしていただきます

名称：公益社団法人富良野地域人材開発センター運営協会 代表者：会長 日下 博行
住所：〒076-0055 富良野市西麻町1番1号
人材の育成、確保に関する調査研修でサポートいただきます

・中富良野町

名称：中富良野町役場産業建設課 代表者：課長 池田 豊
住所：071-0752 空知郡中富良野町本町9番1号
町との情報を交換することにより地域が置かれている現状と課題を明確にすることにより、町の今後の各種制度の活用及び新制度の創設などサポートいただきます

・金融機関

名称：旭川信用金庫中富良野支店 代表者：支店長 松倉 春夫
住所：〒071-0752 空知郡中富良野町本町9番1号

名称：日本政策金融公庫旭川支店国民生活事業 代表者：事業統括 森田 太郎
住所：〒070-0034 旭川市4条9丁目1704の12
金融機関と連携することにより、町融資などの各種資金の円滑な調達でサポートいただきます。

・産業団体等

名称：JAふらの中富良野支所 代表者：支所長 大石 正
住所：〒071-0753 空知郡中富良野町南町4番31号

名称：(一社)なかふらの観光協会 代表者：会長 日向 猛
住所：〒071-0752 空知郡中富良野町本町9番1号

各種団体との懇談会を開催し、意見収集することにより企業に新鮮な情報提供を行い、各種団体と協力して事業の展開が図られる。

小規模事業者・創業予定者

I. 経営発達支援事業

- 1 地域の経済動向調査による支援
- 2 経営分析による支援
- 3 事業計画の策定支援
- 4 事業計画策定後の支援
- 5 需要動向調査に関する支援
- 6 新たな需要に関する支援

III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援能力向上のための取組み

問合せ・連絡・要請

中富良野町商工会

経営改善普及事業

経営発達支援事業

役員・事務局

連携

- ・国. 北海道
- ・北海道商工会連合会
- ・専門家・機関
 - よろず支援拠点
 - 中小企業基盤整備機構北海道
 - 中小企業診断士
- ・中富良野町
- ・金融機関
 - 旭川信用金庫中富良野支店
 - 日本政策金融公庫旭川支店
- ・産業団体等
 - J A ふうらの中富良野支所
 - (一社) なかふらの観光協会

小規模事業者

II. 地域活性化に資する取り組みによる支援

- (1) 移住定住促進
- (2) 地域資源の活用
 - ① 観光資源開発
 - ② 新商品・新サービス開発
 - ③ プロモーション
- (3) 商店街活性化

問合せ・連絡・要望

なかふらのまちづくり協議会

構成員
中富良野町

構成員
(一社)なかふらの観光協会

構成員
JAふらの中富良野支所

構成員
中富良野町商工会

連携

- ・国・北海道
- ・専門家・機関
 - よろず支援拠点
 - 中小企業基盤整備機構北海道
 - NPO法人住んでみたい北海道
 - 中小企業診断士等
- ・中富良野町
- ・(一社)なかふらの観光協会
- ・会員事業者
 - 農業者(体験学習)
 - 飲食店(食事提供)
 - 宿泊所(宿提供)
 - 製造業者(特産品)
 - 小売業者(特産品)